

2018年9月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	700	▲ 40,700	▲ 40,000	財政融資資金の回収 TB3M発行▲42500償還38200 2Y発行▲21000	国債買入9700 全店共通(固)1300・▲1100 CP買入▲100 国債補充1800・▲400 成長基盤2900・▲4600
4(火)	200	▲ 26,700	▲ 26,500	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 普通交付税 流動性供給発行▲6000 交付税借入▲10500期日10500	短国買入2500 社債買入▲200 国債補充400・▲900
5(水)	900	▲ 8,800	▲ 7,900	財政融資資金の回収	国債買入9000 CP買入▲400 社債買入▲200 国債補充900・▲1400
6(木)	▲ 100	▲ 23,300	▲ 23,400	10Y発行▲22000	CP買入▲200・国債補充1400
7(金)	0	3,000	3,000	交付税借入▲10500期日10500	CP買入4500
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)	1,000	▲ 21,000	▲ 20,000	TB3M発行▲43000償還33500 TB6M発行▲23000償還19000 流動性供給発行▲4000	全店共通(固)▲2200
11(火)	1,000	▲ 1,000	0		
12(水)	1,000	▲ 11,000	▲ 10,000	源泉税揚げ 30Y発行▲7000	
13(木)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500期日10500	
14(金)	▲ 1,000	▲ 11,000	▲ 12,000	5Y発行▲20000 社会保障の払い	CP買入4500 貸出増加支援▲25900
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)			0		
18(火)	1,000	12,000	13,000	TB3M発行▲43000償還42900 2Y償還13200 個人向け3Y・5Y・10Y▲3000(見込み) / 個人 向け3Y償還200	全店共通(固)▲1300
19(水)	1,000	0	1,000		
20(木)	0	74,000	74,000	国債の大量償還・利払い TB1Y発行▲21000償還10800 5Y償還25600 10Y償還41500 20Y償還3900 変動15Y償還5300 エネルギー対策借入▲7000(見込み) 期日6500	
21(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	20Y発行▲10000	社債買入1000 被災地支援▲800
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)			0		
25(火)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還40000	
26(水)	▲ 1,000	0	▲ 1,000		
27(木)	▲ 1,000	▲ 15,000	▲ 16,000	地方公共団体からの貸付回収 40Y▲4000	
28(金)	▲ 700	3,200	2,500		CP買入4500
29(土)			0		
30(日)			0		

計	2,000	▲ 74,300	▲ 72,300
---	-------	----------	----------

今月は、月初、月末に財政融資資金の回収、4日に税・保険料揚げ、普通交付税、地方特例交付金、12日に源泉所得税揚げ、20日に国債の大量償還・利払いがある。今年も、昨年見られたゆうちょ株式売却に伴う財政等要因は無い。
主な不足日(見込み) 3日、4日、6日、10日、12日、14日、27日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 18日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2018年9月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	2,000	362	1,638	3.7%
財政等要因	▲ 74,300	▲ 62,695	▲ 11,605	
国債等	▲ 15,000	7,278	▲ 22,278	
国庫短期証券等	▲ 33,500	▲ 23,499	▲ 10,001	
上記を除くその他	▲ 25,800	▲ 46,474	20,674	
資金過不足	▲ 72,300	▲ 62,333	▲ 9,967	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は97,800億円程度。

日本銀行が国庫短期証券売入オペ等を通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は35,800億円程度。

◆財政資金対民間収支（2018年9月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 19,250	▲ 20,148	898	
租税	39,610	39,668	▲ 58	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,460	1,384	76	
社会保障費	▲ 12,850	▲ 11,852	▲ 998	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 37,780	▲ 39,578	1,798	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,870	▲ 2,888	18	
公共事業費	▲ 2,330	▲ 2,354	24	
義務教育費	▲ 940	▲ 932	▲ 8	
その他支払	▲ 3,550	▲ 3,597	47	
特別会計	31,050	49,414	▲ 18,364	
財政投融资	30,890	32,193	▲ 1,303	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	-	297	▲ 297	
保険	19,930	23,621	▲ 3,691	保険料等の受入
その他	▲ 19,770	▲ 6,696	▲ 13,074	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	11,800	29,266	▲ 17,466	
国債等	15,040	▲ 7,278	22,318	
国庫短期証券等	33,540	23,499	10,041	公募発行見込額約21.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	48,580	16,222	32,358	
調整項目	▲ 10	▲ 1,090	1,080	
総計	60,370	44,398	15,972	

◆2018年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日（財政融資資金の回収、2Y発行）、4日（税・保険料揚げ）、6日（10Y発行）、10日（TB3M・TB6M発行超過、流動性供給）、12日（源泉税揚げ、30Y発行）、14日（5Y発行）、27日（地方貸付金の回収）。一方、主な余剰予定日は18日（2Y償還）、20日（国債の大量償還・利払い）。

◆2018年9月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に交付税の払い、国債の大量償還・利払い等が挙げられる。国債買入や貸出増加支援基金といった各種の金融調節により、今月は当座預金残高が若干増加する見込み。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は緩やかに上昇する展開を予想する。10日に発表される、9月～11月積み期間に適用される基準比率は34.5%（8月は33%）を予想する。

●CP市場

例年通り、9月末には事業法人が有利子負債を圧縮すると見込まれ、短い期間の発行が増加すると考えられる。CP等買入オペのオファー額が前月より増加（2,000億円→4,500億円）することに加え、月末残高が落ち込むことが想定されるため、CP等買入オペのレートは低下すると予想される。発行レートは、9月末償還となるものを除き、0%を下回るものが増えると考えられる。

●短国市場

日銀の短国買入オペが月中の償還額を下回る中でも、3M物から1Y物まで全て▲0.15%近傍での推移となっている。今月の短国買入オペは、日銀が保有する短国の月中償還額（35,840億円）を下回ることが予想される中で、3日のオファー額が2,500億円にとどまった。月中のオファー額は合計で1～2兆円程度となることが予想される。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、国内勢の担保需要もあることで、月半ばまでは強い結果が続くと予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入